

平成28年度事業報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I. 会員数・都道府県組織等の動き

(1) 会員数

3月31日現在で1,881会員となっている。平成28年4月1日に比べ12会員の増となっている。

(2) 都道府県組織会長の交代 (敬略称)

山形県	(新) 平田勝越	(有) 山形川西産直センター
	(旧) 齋藤一志	(有) いずみ農産
栃木県	(新) 平出孝司	(有) エフ・エフ・ヒライデ
	(旧) 手塚博志	(有) ティアンドティナーサリー
埼玉県	(新) 互 泰行	(有) 中井農産センター
	(旧) 若谷茂夫	(有) 若谷農園
山梨県	(新) 田中 進	(株) サラダボウル
	(旧) 飯野公一	アイアンドアイフルーツグローブズ, LTD
愛知県	(新) 榎本浩規	(株) グリーンフィールド・エノサン
	(旧) 小関春男	(有) 今善トラクター
滋賀県	(新) 宮尾英明	(有) グリーンパワー長浜
	(旧) 森川 勝	(有) もりかわ農場
広島県	(新) 高木昭夫	(農) ファーム志和
	(旧) 吉弘昌昭	(農) ファーム・おだ
徳島県	(新) 坂部隆久	(有) 坂部農園
	(旧) 山根幸二	(有) アサヒ
秋田県	(新) 宮川正和	(有) 正八
	(旧) 大塚和浩	(有) 大和農園
大阪府	(新) 藤田善敬	藤田植物園
	(旧) 霜野要規	(有) しものファーム
青森県	(新) 齋藤靖彦	(有) まごころ農場
	(旧) 柏崎進一	(有) 柏崎青果

(3) アグリサポート倶楽部 (ASC) 会員の動き

3月31日現在、個人2名、企業139社(143口)となっている。平成28年4月1日に比べ11会員の増となっている。

Ⅱ. 会議等の開催状況

(1) 総会

- 6月16日 第33回総会
○平成27年度事業報告・決算の承認に関する件 他
- 3月2日 第34回総会
○理事の補充・選任に関する件

(2) 理事会

- 6月1日 第51回理事会
○平成27年度事業報告・決算の承認に関する件
○第33回総会の開催について 他
- 9月15日 第52回理事会
○平成28年度補正予算の設定に関する件
○給与規程の改正に関する件
- 12月1日 第53回理事会
○入会及び退会規程の改正について
○選挙管理委員会委員の委嘱について 他
- 2月15日 第54回理事会
○平成28年度補正予算の設定に関する件
○平成29年度事業計画・予算の設定に関する件
○第34回総会の開催及び理事の補充・選任に関する件 他
- 3月2日 第55回理事会
○専務理事の互選に関する件

(3) 常任理事会・会員役員懇談会

- 4月20日 第1回常任理事会（書面）
○「平成28年熊本地震 農業法人救援募金」実施要領の制定及び義援金の実施に関する件
- 4月27日 第2回常任理事会
○会員の入会について
○政策提言委員会外部委員の就任について 他
- 6月1日 第3回常任理事会
○会員の入会について
○韓国資材臨時調査委員会設置と韓国調査事業について 他
- 6月16日 会員役員懇談会
○第33回総会の運営等について
- 7月11日 臨時常任理事会（書面）
○職員の中途採用に関する件
- 7月19日 第4回常任理事会
○会員の入会について

- 8月31日 ○国内旅費規程「別表」の改正について 他
第5回常任理事会（書面）
○会員の入会について
- 9月15日 第6回常任理事会
○会員の入会について 他
- 10月28日 第7回常任理事会（書面）
○会員の入会について
○研修出向職員の公募について
- 12月1日 第8回常任理事会
○会員の入会について
○謝金に関する内規及び外部講師の旅費・謝金計算方法運営基準の改正について 他
- 12月26日 第9回常任理事会（書面）
○会員の入会について
- 2月15日 第10回常任理事会
○会員の入会について 他
- 3月2日 会員役員懇談会
○第34回総会の運営について
- 3月22日 第11回常任理事会
○会員の入会について
○業務分担について 他

(4) 監事会

- 5月27日 第25回監事会
○平成27年度事業及び決算監査
- 10月28日 第26回監事会
○平成28年度上半期事業及び決算監査

(5) 都道府県会長会議

- 5月31日 第14回都道府県会長会議
○第33回総会議案・政策提言について 他
- 2月14日 第15回都道府県会長会議
○平成29年度事業計画・予算について
○第34回総会議案について 他

(6) ブロック別農業法人組織会長・事務局担当者会議の開催

- 1月10日 九州・沖縄ブロック（佐賀県）
- 1月23日 東海ブロック（愛知県）
- 1月26日 四国ブロック（徳島県）
- 1月27日 中国ブロック（広島県）

- 1月31日 近畿ブロック（和歌山県）
- 2月6日 北信越ブロック（富山県）
- 2月8日 北海道・東北ブロック（北海道）
- 2月8日 関東ブロック（東京都）

（7）委員会・部会等の開催

- 4月25日～26日 政策委員会・土地利用型小委員会
- 5月12日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 5月31日 政策提言委員会
- 5月31日 企画委員会
- 5月31日 経営強化委員会
- 5月31日 情報戦略委員会
- 5月31日 第1回組織運営委員会
- 6月21日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 7月25日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 7月27日～28日 政策提言委員会
- 8月17日 第2回組織運営委員会
- 8月18日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 9月14日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 11月7日 第3回組織運営委員会
- 10月20日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 11月21日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 1月16日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 2月14日 政策提言委員会
- 2月14日 第4回組織運営委員会
- 3月3日 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
- 3月23日～24日 政策提言委員会

（8）事務局担当者会議

- 4月27日 都道府県農業法人組織事務局担当者会議

Ⅲ. 具体的な事業活動状況

（I）調査・情報活動

1. 情報活動

（1）農業法人経営関連情報の発信

- 「アグリビジネス経営塾」を作成・発信
 - ・689号（平成28年4月7日号）から729号（平成29年3月30日号）

（2）調査レポートの公表

- 政策動向ニュースの更新 41回掲載
- 「農業資材価格調査報告書～日韓比較～」の公表（8月9日）

(3) 経営支援関連情報の発信

- 「経営支援プロジェクトニュース」を作成・発信
・平成28年度第1号（平成28年5月16日号）から第7号（平成29年3月28日号）

(4) 「農業法人白書」・「統計表」の作成・販売

- 農業法人白書・統計表（2015年版）の作成、発行（平成28年12月）
- 農業法人白書・統計表の販売（農業書センター・三省堂農水省売店へ委託）

(5) FAX等情報調査

- 29件を受託し、会員に対し調査を実施。

(6) 「会員向け農業情報おまとめ便」の作成・発送

- ASC会員11企業の商品・サービス情報を全会員に発送（農業法人名鑑と同封）。

2. 調査活動

- (1) 会員基礎調査の実施（6月22日～10月27日 回答数854）
- (2) 韓国資材価格調査（7月4日～6日、笠原副会長・近藤副会長・山形県齋藤前会長、古澤）
- (3) 農業法人実態調査の実施（10月7日～1月31日 回答数779）

(Ⅱ) 提案・提言活動

1. 農林水産省・政党等への政策提言・要請等

- 4月26日 「平成28年熊本地震に関する緊急要望」の公表
- 5月31日 「平成28年熊本地震に関する緊急要望第2弾」の公表
- 6月16日 「農業の成長産業化に向けたプロ農業経営者からの提言」公表
- 8月30日 「新たな経営所得安定対策としての収入保険制度に関する意見」
- 10月24日 「平成29年度税制改正要望」
- 11月10日 指定生乳生産者団体制度のあり方について（酪農経営研究会）
- 11月16日 規制改革推進会議「攻めの農業」について（意見）

2. 農林水産省・政党等との意見交換、審議会、研究会への会員の参加等

(1) 意見交換・審議会等

○農林水産省・政党等との意見交換

- 4月12日 民進党議員のヒアリング（事務局）
- 4月27日 金融調整課との意見交換（近藤副会長・佛田副会長・吉弘広島県会長）
- 5月31日 奥原経営局長との意見交換（近藤副会長・高森熊本県会長）
- 6月1日 農水省各部局との意見交換（都道府県会長）
- 6月1日～7月5日 収入保険に関する意見交換（本省・北海道・関東・近畿・中国四国・九州、会員36名）
- 6月17日 就農女性課との意見交換（会員4名・県協会事務局）
- 8月9日 土地改良に係る意見交換（藤岡会長・笠原副会長・山形県齋藤前会長）

8月19日	JA全国4連会長・役員懇談会（藤岡会長・笠原副会長・佛田副会長・柏崎副会長）
8月30日	官邸訪問（笠原副会長・近藤副会長） 大澤経営局長との意見交換（近藤副会長ほか2名）
9月2日	山本有二農林水産大臣表敬訪問（藤岡会長ほか4名） 自民党骨太PT議員レク（藤岡会長ほか4名）
9月6日	自民党骨太PT出席（藤岡会長・笠原副会長・齋藤前山形県会長）
10月20日	自民党骨太PT出席（吉弘 政策委員会担当委員）
10月21日	枝元生産局長との農業資材に関する意見交換（笠原副会長ほか2名）
11月9日	公明党税制改正要望ヒアリング（専務・常務）
11月14日	秋田県若手経営者と経営政策課との意見交換

○食料・農業・農村審議会等の出席（※当協会役員出席分）

4月5日 企画部会（近藤副会長）

（2）農水省経営局経営政策課打合せ

適宜開催（週1回ペース）

（3）委員等の主な就任状況

- ・農林水産省 産業連携ネットワーク幹事（団体）
- ・農林水産物等輸出促進全国協議会（団体）
- ・アグリビジネス投資育成株式会社 取締役(常務)、投資審査委員(森顧問税理士)
- ・農政推進協議会（団体）
- ・公益財団法人食の安全・安心財団 理事（藤岡会長）、国産食材利活用情報提供支援事業検討委員（笠原副会長）
- ・NPO法人日本食レストラン海外普及推進機構 理事（藤岡会長）
- ・一般社団法人アグリフューチャージャパン 理事（藤岡会長）
- ・革新的技術創造促進事業評議委員（専務）
- ・青年就農給付金事業推進委員会（専務）
- ・農の雇用事業審査委員会（常務）
- ・卸売市場流通の再構築に関する検討会（近藤副会長）
- ・契約野菜収入確保モデル事業に係る事業実施主体審査委員会（常務）
- ・日本政策金融公庫 農業経営アドバイザー試験外部有識者（笠原副会長）
- ・農林水産省 GAP戦略協議会（近藤副会長）
- ・ロボット革命イニシアティブ協議会（参与 笠原副会長、評議員 団体）
- ・農林水産省 農業資材審議会 農業機械化分科会（福島県 高橋会長）
- ・公益財団法人国際農業者交流協会 理事（専務）
- ・独立行政法人農林漁業信用基金運営委員（佛田副会長、北海道谷口氏、山形県齋藤前会長）
- ・持続可能な日本産農林水産物の活用推進協議会顧問（近藤副会長）

- ・ 持続可能な調達ワーキンググループ（千葉県下山会員）
- ・ 総務省 統計委員会 産業統計部会専門委員（岸本課長）
- ・ 農作業安全総合対策推進事業検討委員（参事）
- ・ 中古農業機械査定士技能検定委員（参事）
- ・ 技能実習生受入実態調査検討委員（参事）
- ・ 農業経営におけるデータ利用に係る調査委託事業検討会委員（岸本課長）
- ・ 農業界と経済界の人材マッチング推進協議会（笠原副会長）

（４）農業・食品産業技術総合研究機構との連携

12月21日 連携・協力に関する協定締結

2月15日 第1回連携協議会

（Ⅲ）研修・教育活動

1. 全国セミナー・ブロック交流会の開催

6月16日～17日 全国夏季セミナー（東京）

8月22日～23日 全国農業法人秋季大会セミナー2016in北海道

10月13日～14日 東海4県・長野県農業法人経営情報交流会（長野県）

10月24日～25日 北信越ブロック農業法人交流会（富山県）

10月26日～27日 関東ブロック農業法人セミナーinちば（千葉県）

11月1日～2日 オール九州・沖縄農業法人シンポジウム（長崎県）

11月17日～18日 中国四国ブロック農業法人協会研修会（鳥取県）

1月30日～31日 近畿府県農業法人組織現地交流会（和歌山県）

3月2日～3日 全国春季セミナー（東京）

2. 自主的研究会の開催を支援

4月6日～7日 野菜流通研究会（岡山・香川）

4月13日 酪農研究会設立発起人会合

4月27日 畜産経営研究会

5月19日～20日 やまと凜々アグリネット視察研修会（愛媛）

5月28日 酪農研究会設立発起人会合

6月17日 酪農研究会設立総会

6月17日 野菜流通研究会総会

6月17日 土地利用型WG

8月17日 土地利用型WG

9月7日～8日 野菜流通研究会（群馬）

10月11日 酪農研究会

10月24日～25日 やまと凜々アグリネット視察研修会（福岡）

11月2日 気象情報システム利用経営研究会 設立会・セミナー

12月9日 畜産経営研究会

1月16日～17日 酪農研究会

- 1月17日 土地利用型WG
- 1月27日～28日 第1・2回女性農業者向け農作業現場改善セミナー
- 2月23日 第3回女性農業者向け農作業現場改善セミナー
(全3回 やまと凜々アグリネット企画、農林中央金庫協力)
- 3月23日～24日 気象情報システム利用経営研究会 現地視察・研修会(群馬)

(Ⅳ) 経営改善支援活動

1. 農業経営診断事業の実施

日本政策金融公庫から無担保・無保証人でスーパーL資金の借入が可能となる「円滑化貸付」を希望する法人に対し、経営診断を実施

【表1】経営診断実施法人数の年度別推移

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
診断先数	41	100	62	79	62

2. ビジネスマッチング等の会員出展支援

(1) (一社)日本フードサービス協会との連携

6月29日 福島県産地見学交流会 福島県協会から8社参加

11月15日 JFフードサービスバイヤーズ2016 当協会から5社参加

(2) 先端農業創造機構との連携

12月1日 第1回農業界と経済界の情報交換会

12月9日 第2回農業界と経済界の情報交換会

1月17日 農業界と経済界の交流会

3. 従業員等を対象とした会員限定の「傷害保険制度」を推進

【表2】傷害保険加入利用会員数・利用者数の年度別推移 (3月31日現在)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用会員数	96 (5)	94 (8)	93 (10)	88 (8)	80 (8)
利用者数	1,225 (54)	1,149 (94)	1,131 (208)	1,124 (202)	1,056 (220)

※カッコ内はKサポート(被保険者無記名式普通傷害保険)の利用数

4. セーフティーネット活動

(1) 会員限定「食品あんしん制度」を推進

【表3】食品あんしん補償制度利用会員数の年度別推移 (3月31日現在)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用会員数	32	28	33	41	40

5. 国際水準GAP認証取得支援事業

全国9カ所で説明会を実施。延べ10回、合計837名が参加。

1/18北海道、1/23関東(東京)、1/25北信越(石川)、1/27東北(仙台)、1/30中

国（岡山）、1/31四国（高松）、2/2近畿（京都）、2/3東海（名古屋）、2/6・2/9九州・沖縄（熊本）

6. 会員農産物輸出促進事業

3月14日～17日 台湾食品流通事情視察を実施。参加者20名。

（V）人材確保・養成活動

1. 合同会社説明会（インターンシップブース）の開催を支援（3月31日現在）

【表4】平成28年度の開催（株式会社リクルートジョブズが運営）

日時	6/4	7/16	9/10	9/22	10/8	10/22	11/12	11/26	12/17	1/14	1/28	2/18	合計
場所	大坂	東京	東京 広島	愛知	福岡	大阪	東京 宮城	広島	東京	宮城	大阪 福岡	東京 愛知	16回
面談 人数	22人	53人	27人 9人	18人	15人	15人	17人 11人	6人	27人	9人	17人 10人	34人 16人	306人

2. 農業インターンシップ学生・社会人紹介（全国農業会議所と共催）

【表5】受入法人数・参加者数の年度別推移（3月31日現在）

（単位：法人/人）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受入登録法人数	245	266	336	348	361
参加者数（うち社会人）	907（426）	790（257）	926（307）	947（302）	809（244）
実際に受入した法人数	179	174	210	187	169

3. 外国人技能実習生農業研修会の実施、530回、3,343名受講

（3月31日現在）

【表6】実施回数・受講者数の年度別推移

（単位：回数/人）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
回 数	457	450	454	501	530
受講者数	3,014	2,889	2,902	3,187	3,343

4. 外国人技能実習生受入れの監理団体として、技能実習1号129名、技能実習2号97名、計226名を受け入れ（3月31日現在）

【表7】技能実習生の年度別推移

（単位：人/法人）

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度
技能実習1号	48	61	67	129
技能実習2号	101	122	120	97
計	149	183	187	226
受入法人数	42	42	43	45

5. 農業法人新任者基礎研修会・農作業安全基礎研修会を開催

4月6日（水）～8日（金）の3日間、茨城県の農林水産省農林水産研修所つくば館にて、安全に農作業を行うために必要な基礎的な知識・技術を習得するため、農薬・肥料の基礎講習、農業機械の基礎的取扱い等を学ぶ研修会を実施。10法人から12名が参加した（主に新任従業員等を対象）。

11月29日（火）～12月1日（木）の3日間、ヤンマー（株）様の協力を得て、滋賀県のヤンマーグローバル研修センター他で農作業安全基礎研修会を実施。会員から3社7名、ヤンマー（株）様から社員12名の計19名が参加した。

6. 農業労働力支援協議会

農業人材分野において、JA全中、JA全農、農林中金、全共連、全国農業会議所と連携し、4部会（農業人材確保部会、農作業受委託部会、農業人材育成部会、外国人技能実習制度部会）、幹事会、協議会を運営

4月8日	第1回協議会（設立総会）
5月9日	第1回合同専門部会
5月23日	第2回合同専門部会
6月13日	第3回合同専門部会
6月27日	第4回合同専門部会
7月11日	第5回合同専門部会
7月29日	第2回幹事会
8月3日	第2回協議会
9月16日	第6回合同専門部会
9月21日	農林水産省経営局長等との意見交換
10月21日	農林水産省との意見交換
10月31日	第7回合同専門部会
12月21日	第3回幹事会
1月31日	第1回外国人農業人材受入れの在り方に関する研究会 （外国人技能実習制度部会）
3月9日	第4回幹事会・第8回合同専門部会
3月29日	第3回協議会

（VI）啓発・普及活動

1. 講師幹旋活動

○のべ16件実施

7月20日	三森 かおり（有）ぶどうばたけ	取締役
9月1日	長谷川 久夫（株）みずほ	代表取締役社長
9月5日	藤岡 茂憲（有）藤岡農産	代表取締役
11月28日	井戸 英二（株）みずほジャパン	役員
11月28日	長谷川 久夫（株）みずほ	代表取締役社長
12月5日	藤岡 茂憲（有）藤岡農産	代表取締役

12月21日	福原 昭一	(有) フクハラファーム	代表取締役
1月17日	長谷川 久夫	(株) みずほ	代表取締役社長
1月18日	長谷川 久夫	(株) みずほ	代表取締役社長
1月19日	吉弘 昌昭	(農) ファームおだ	組合長理事
1月23日	藤田 毅	(有) フジタファーム	代表取締役
1月25日	今野 文隆	デリシャスファーム (株)	代表取締役
2月10日	井戸 英二	(株) みずほジャパン	役員
2月10日	伊藤 秀雄	(有) 伊豆沼農産	代表取締役
2月27日	菱田 智昭	(株) hishi	代表取締役
3月14日	前田 佳良子	セブンフーズ (株)	代表取締役

2. ファーマーズ&キッズフェスタ

12月10日(土)～11日(日) 第7回ファーマーズ&キッズフェスタ開催

来場人数：10日(土) 27,300名、11日(日) 33,600名

出店者数：90団体、101コマ(テント数：85、軽トラ市：9、キッチンカーほか：7)

(Ⅶ) 組織活動強化対策

1. 都道府県農業法人組織(支部)総会等への役職員の派遣

- 4月28日～5月2日 熊本地震の被害状況現地調査等(高須課長・古澤)
- 5月9日～13日 熊本地震の被害状況現地調査等(藁谷常務)
- 5月18日～19日 熊本県農業法人協会役員による福島・宮城県視察随員(岸本課長)
- 5月19日 青森県「若手農業者育成セミナー」(市原専務)
- 5月19日 鹿児島県農業法人協会総会(藁谷常務)
- 5月24日 長崎県農業法人協会総会(市原専務)
- 5月24日 神奈川県農業法人協会総会(本山参事・岡田)
- 6月1日 茨城県農業法人協会総会(岡田)
- 6月3日 石川県農業法人協会20周年記念行事(藤岡会長)
- 6月3日 島根県農業法人協会総会(市原専務)
- 6月6日 福島県農業法人協会総会(藤岡会長・迫)
- 6月6日 北海道農業法人協会役員会(市原専務)
- 6月6日 宮城県農業人協会総会(小引)
- 6月7日 広島県農業法人協会総会(高須課長)
- 6月10日 熊本県農業法人協会総会(藤岡会長・藁谷常務)
- 6月21日 京都府農業法人経営者会議総会(市原専務)
- 6月22日 山梨県農業法人協会総会(本山参事)
- 6月29日 岐阜県農業法人協会総会(藁谷常務)
- 7月1日 福岡県農業法人協会総会(本山参事)
- 7月7日 彩の国埼玉農業法人協会総会(藁谷常務)
- 7月15日 山形県農業法人協会総会(高須課長)

- 7月19日 栃木県農業法人協会総会（板垣）
- 7月25日 山口県農業法人協会総会（藁谷常務・岡田）
- 7月26日 静岡県農業法人協会経営セミナー（岸本課長）
- 8月9日 みえ農業法人会総会（藁谷常務）
- 8月12日 滋賀県農業法人協会総会（市原専務）
- 10月25日 高知県農業経営研修会（山中事務局長）
- 12月7日 青森県農業法人協会20周年記念式典（藤岡会長）
- 12月17日～18日 鹿児島ファーマーズマーケット（高須課長・岡田・佐藤）
- 1月10日 佐賀県農業法人協会20周年記念大会（近藤副会長・市原専務）
- 1月19日 山形県農業法人協会20周年記念式典・祝賀会（藤岡会長・岡田）
- 1月12日～13日 秋田県農業法人協会新春放談会（岸本課長）
- 2月22日 北海道農業法人協会総会（市原専務）
- 3月13日 秋田県農業法人協会（岡田）
- 3月13日 群馬県農業法人協会（佐伯）
- 3月15日 青森県農業法人協会総会（山中事務局長）
- 3月17日 新潟県農業法人協会総会（市原専務）
- 3月23日 徳島県農業法人協会役員会（高須課長）

（Ⅶ）補助事業等関係

1. 農業の未来をつくる女性活躍経営体100選（WAP100）

（1）審査委員会の開催（6/8第1回、10/24第2回、2/17第3回）

○公募・審査（公募6/16～9/30、審査9/23～12/30、審査結果公表2/22）

・応募36経営体のうち、28経営体を選定、公表

（2）啓発セミナーの開催（13回、カッコ内は講師）

6/16 東京都千代田区（青山理事、東京海上日動火災保険（株））

7/13 鹿児島県鹿児島市（（株）日野洋蘭園）

7/15 青森県青森市（（有）ぶどうばたけ、（株）ぶった農産、鈴木泰子氏）

8/1 奈良県桜井市（（有）ぶどうばたけ、鈴木泰子氏）

8/1 栃木県宇鬼怒川市（（有）須藤牧場）

8/4 石川県金沢市（（株）カクト・ロコ、こと京都（株）、（有）宮川洋蘭）

8/10 神奈川県横浜市（青山理事、（有）るシオールファーム、セブンフーズ（株））

8/19 三重県四日市市（（有）松葉ピッグファーム、（株）ささら、（農）鈴鹿山麓NATUVE）

9/2 宮城県宮崎市（デリシャスファーム（株）、（農）ぴりかファーム）

9/6 沖縄県南風原町（青山理事、（株）みやもと農園）

9/8 香川県木田郡木田町（（有）ハーレー牧場、（有）池田牧場、（有）広野牧場）

11/24 北海道北見市（セブンフーズ（株））

1/23 福島県郡山市（和泉農園、齋藤京子氏）

2/15 福岡県久留米市（（有）宮川洋蘭）

(3) 表彰式・全国大会 平成29年3月8日(水)開催

- ・農業の未来をつくる女性活躍経営体100選(28経営体を表彰)
- ・農業の未来をつくる女性活躍推進セミナー(基調講演・パネルディスカッション)

2. 平成28年度農業経営法人化等全国推進委託事業

(1) 法人経営の調査・分析

- 検討委員会の開催(8/18事前、9/1第1回、9/30第2回、11/30第3回、12/19第4回、2/7第5回)
- アンケート調査の実施(10/7~1/31、回答個人111件、法人779件)
- ヒアリング調査の実施(調査先52件、全件実施済み)
- 農業経営法人化ガイドブックの作成、配布

(2) 法人化推進のための普及・啓発

- 主催・共催開催(42開催、地域順)
12/10・1/24・2/14・3/9北海道、12/9・2/23~24青森、1/28岩手、1/31~2/1宮城、2/23福島、1/18栃木、12/8群馬、1/16東京、2/16神奈川、2/24愛知、2/20岐阜、1/18新潟、12/2石川、11/16福井、12/5・12/15京都、11/9~11・1/12~13兵庫、1/25奈良、12/13・2/17島根、12/15広島、1/24山口、2/9~10徳島、12/13・1/16・2/13・3/6香川、9/13・12/8福岡、11/28・12/20・1/18・2/27佐賀、2/17・3/7長崎、1/27大分、2/16~17鹿児島
- ブロック別セミナー開催(全国9カ所)
1/18北海道、1/23関東(東京)、1/25北信越(石川)、1/27東北(仙台)、1/30中国(岡山)、1/31四国(高松)、2/2近畿(京都)、2/3東海(名古屋)、2/9九州・沖縄(熊本)
- 情報発信
・各開催については、随時当協会HP「活動紹介」に掲載・公表。
・12/9付全国農業新聞へセミナー情報を掲載。

(3) 相談体制の整備

- 相談窓口(相談案件:113件)
- 農業経営支援ネットワーク(参加企業数:34経営体)
- 農業経営支援ネットワーク情報交換会の開催(10/13、12/1、12/9)

(4) 都道府県組織との連携

- 9月6日 都道府県農業会議事務局長会議への参加
- 10月3日 都道府県農業法人組織事務局担当者会議の開催

3. 平成28年度農業界と経済界の人材マッチング推進委託事業

「農業界と経済界の人材マッチング共同企業体」による事業運営

(1) 人材マッチングに関する調査・分析

ヒアリング調査:30法人、8JA

(2) 推進協議会

10月24日 第1回推進協議会

12月16日 第2回推進協議会

3月8日 第3回推進協議会

(3) マッチングイベント

2月7日 農業界と経済界の人材マッチングイベント

参加者：企業担当者40名、農業法人9社、個人4名

3月3日 農業界と経済界の相互理解セミナー

参加者：農業法人担当者34名、その他（企業担当者等）22名

4. 平成28年度雇用就農者のキャリアアップ推進委託事業

「雇用就農者のキャリアアップ推進共同企業体」による事業運営

(1) 検討委員会

10月12日 第1回検討委員会 2月16日 第3回検討委員会

12月9日 第2回検討委員会 3月21日 第4回検討委員会

(2) 雇用就農者のキャリアアップモデル事例調査

○ヒアリング調査：リード事例6法人、その他24法人のヒアリングを実施

○自社のキャリアアップの推進状況の把握、推進のためのチェックリストを作成

(3) 人材育成モデルプログラムの調査検証

○既存の研修等の整理から雇用就農者に対する人材育成のモデルプログラムを検証

(4) 雇用就農者のキャリアアップ普及推進の検討

○農業法人におけるキャリアアップ推進の手引きの作成

○農業経営者における「雇用就農者のキャリアアップ」計画書の作成

○コミュニケーションツールの整理（貢献度評価票、キャリアカルテ）

○シンポジウムの開催：3月15日 雇用就農者のキャリアアップ推進セミナーの開催